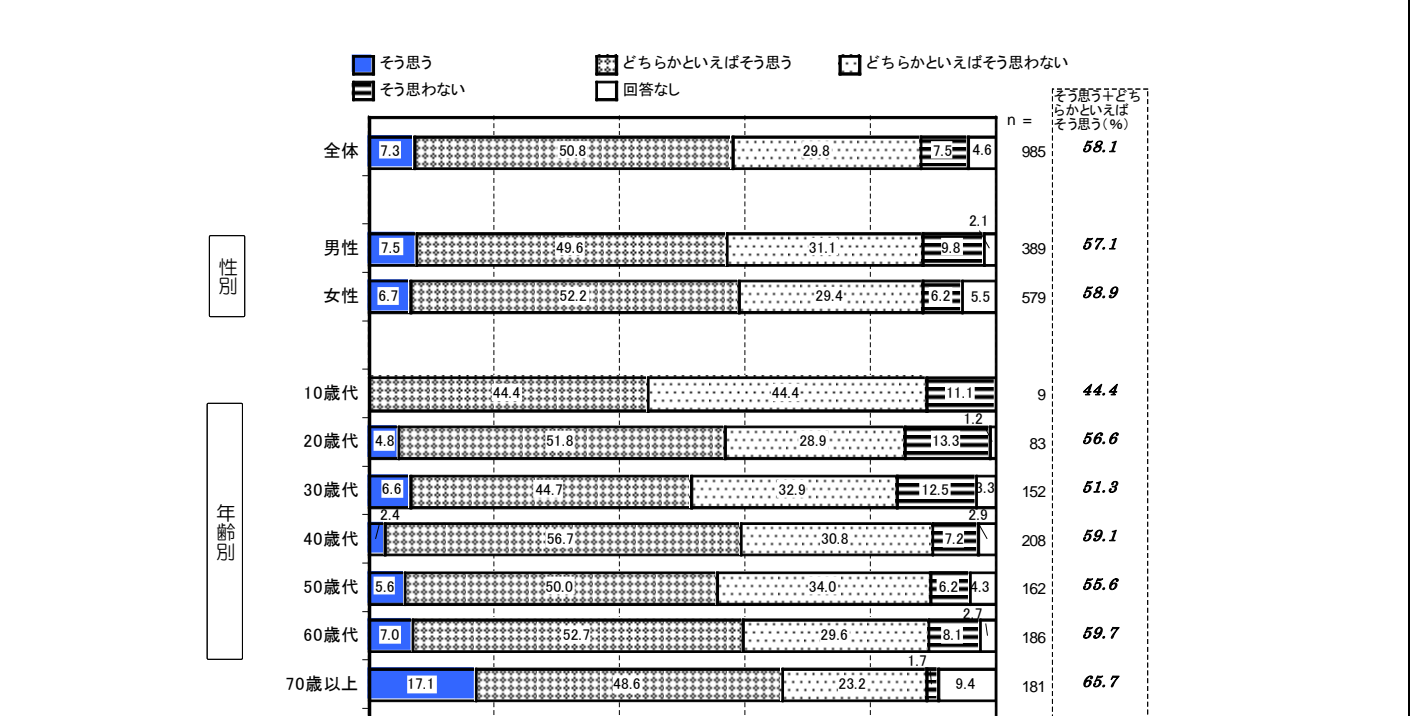


1. 目標	(3)市民と行政が信頼関係を深め、ともにまちづくりを行います		
とりまとめG	企画部 総合政策G	担当G	企画部 総合政策G 企画部 人事G

2. 目標が達成された姿
◇ 市民と行政の意見交換が活発に行われ、お互いの信頼関係が深まり、ともにまちづくりを行っています。 ◇ 地域の課題を地域の自主的・主体的な活動により解決する取り組みが活発に行われています。 ◇ 市民同士がきちんと話し合いをして、お互いに納得できる合意を創り出すなど自治力が向上しています。 ◇ 多くの市民がまちづくりに関わり、地域のニーズに即して税が有効に活用されています。

3. 【CHECK】 みんなで目指すまちづくり指標 —目標達成状況—						
目標の達成度を計る指標	計画策定時の値 (2010)	実績値			目標値 (2013)	進捗度 評価
		(2011)	(2012)	(2013)		
1) 「高浜市自治基本条例」を知っている人の割合	—	11.1%	12.4%	12.7%	30%	
2) 地域活動に参加したことがある人の割合	45.4%	54.6%	56.0%	55.2%	55%	
3) 地域活動に参加している職員の割合	45.0%	59.0%	63.1%	61.1%	60%	

4. 【CHECK】 市民意識調査結果					
設問	計画策定時の値 (2010)	実績値			動向
		(2011)	(2012)	(2013)	
市民と行政が信頼関係を深め、ともにまちづくりを行っていると思う	46.7%	49.9%	55.0%	58.1%	



5. 【CHECK】 「みんなで目指すまちづくり指標」「市民意識調査」結果に対する現状分析(要因・課題等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「指標」「市民意識調査」結果ともに上昇傾向にあり、目標達成に向け、順調に進むことができた。</li> <li>◆ 「指標1」は、自治基本条例の精神、まちづくりに参加・参画する人を増やす取り組みに注力したためと考えている。今後も自治基本条例そのものも知っていただきながら、条例に込められた思い・精神を伝えていく必要がある。</li> <li>◆ 「指標2・3」は、市民、職員とも目標値に達しているものの、前年と比較し若干減少している。まちづくり協議会への活動支援や職員研修、まちづくりフォーラムの開催など、協働のまちづくりを進めてきたが、継続的な取り組みが必要である。特に「指標3」では、今後、さらなる数値の上昇に向け、地域活動に参加できていない職員が「なぜ地域活動に参加できないのか？」などを把握し、職員が地域活動に参加しやすい仕組みづくりが必要である。</li> <li>◆ 「市民意識調査」結果では、女性に比べて、男性の「そう思う+どちらかといえばそう思う」の割合が低くなっており、男性が活躍できる取組みを推進する必要がある。</li> </ul>

## (前期) 施策評価シート

6. アクションプラン(事務事業)の評価結果(「進捗状況」「効率性」の観点から見た行政による内部評価)				
アクションプラン (事務事業名)	評価 結果	活動指標名	実績値 (2013)	目標値 (2013)
		成果指標名		
【No.7】 みんなでまちづくり事業	改善 (進捗状況)	まちづくりの内容・PRに関する情報発信件数	56件	56件
		地域活動に参加したことがある人の割合	55.2%	55%
【No.8】 市民予算枠事業	改善 (進捗状況)	申請・提案件数	21件	24件
		実施事業数	127件	116件
【No.9】職員カステップ アップ推進事業	現行 どおり	研修会開催・派遣回数	67回	43回
		研修会参加者数	668人	490人

### 7. 【CHECK】これまでの主な取組みと成果

【No.7】

- より多くの人に自治基本条例の精神を知っていただくため、「広報たかはま」で「大家族リレー」などの連載を行った。
- 「子ども向け副読本」を活用した出前授業を、自治推進分科会や公募メンバーとの協働により、平成25年度は全小学校で実施した。子どもたちに「一人ひとりが少しずつ力を出し合うことで、よりよいまちになる」「自分たちにもできることがある」という条例の趣旨が伝わった。
- 「(仮称)高浜市まちづくり協議会条例」案について、素案を完成させた。
- 自治基本条例に規定した「参画・協働・情報共有」のガイドラインの案を作成した。

【No.8】これまでの実践を踏まえ「市民予算枠事業交付金 提案手引書」(第2版)を改訂・作成し、まちづくりフォーラムや各まち協の会合等で、市民予算枠事業の制度PRや説明を行った。新しい切り口で事業を行う団体も増え、地域の「どうしよう?」を解決し、「こうしたい!」を実現する取組みが広がっている。

【No.9】平成25年度は新たに「やねだん故郷創生塾」、「たかはま地域経営実践塾」、「認知症サポーター養成講座」などを行い、3年間で延べ154回、1,800人の職員が研修に参加した。

### 8. 【CHECK】【ACTION】課題と今後の取組みの方向性

#### (1) 自治基本条例の精神の普及

- 精神の普及には時間がかかる。漢方薬のようにじわじわと広めていくしかない。
- 市民向けには、自治基本条例の子ども向け副読本を活用した出前授業を「高浜カリキュラム」に組み込み、総合学習の集大成と位置づけ、地域との協働により全小学校での実施を定着させる。
- 行政向けには、「参画・協働・情報共有のガイドライン」に沿って、各部署で具体的なアクションを展開する。

#### (2) 現場の声を踏まえて、市民による主体的なまちづくり活動が活発になる仕組みを検討

- 活動の意義・効果が十分に伝わっていない。また、高浜市らしい協働のあり方を見出していく必要がある。
- 広報やフォーラムなど、活動内容だけでなく意義・効果等を紹介する取組みを強化する。また、まちづくりの裾野を広げる取組み、男性が活躍できる取組みを検討する。
- まちづくり協議会への人的、財政的な支援を継続する。市民予算枠事業交付金等のあり方(総合交付金の検討)を研究・検討する。
- 行政の各部門の関わり方など、全庁あげての協働体制の仕組みを検討する。

#### (3) 問題意識・使命感を持った職員の育成、職場全体の底力の向上、職員力を“現場”で磨く

- ベテラン職員から若手職員への入替が急速に進む中、若手職員の育成が急務である。また、研修等で得られた個々の職員の意識・行動の変化を職場全体へと広げる取組みが必要である。
- 「たかはま地域経営実践塾」や「若手職員成長支援研修」などにより、既存の枠にとらわれない斬新かつ大胆な発想で、常に問題意識と確固たる使命を持ち、積極的・主体的に行動できる職員の育成に取り組む。
- 「たかはま地域経営実践塾」などを通して、地域と行政の関わりについて、これまでの取組み、課題、成果を振り返り、職員の地域活動への参加を促進する仕組み等を検討する。
- 「(株)豊田自動織機」へ職員を派遣して業務改善手法を習得させ、まずは市役所1階をモデルとして業務改善を行う。

### 9. 【CHECK】第6次高浜市総合計画推進会議による点検・確認結果

- 「自治基本条例を知っている人の割合」があまり上がらなかったのは残念だが、小学6年生を対象とした「自治基本条例出前授業」の実施効果が、やがて出てくると期待している。「出前授業」を「高浜カリキュラム」に組み込み、総合学習の一環として毎年継続的に実施できるようシステム化されることを願う。
- 様々な人生経験・社会経験をした市民と若手職員が活発にディスカッションできる場を持ち、職員の資質向上・視野拡大を図る手立てを講じていただきたい。